

## 「所得・収入」に＜不満＞が65%、 今後の生活見通し「良くなっていく」は7%

—内閣府 「国民生活に関する世論調査（令和6年8月調査）」より—

本調査は「現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点でとらえ、広く行政一般の基礎資料とする」ことを目的として、内閣府が昭和32年度から原則毎年実施しており、今回で67回目である。

ここ数年、賃金が上昇する一方で、物価も上昇が続いており、国民の生活が上向いているとは言い難い状況である。そのようななかで、人びとが現在の収入や貯蓄をどのように捉えているのか、この先の生活の見通しをどのように考えているのかをみていく。

### ●調査の概要

調査対象：全国18歳以上の日本国籍を有する3,000人

有効回収数1,831人（有効回収率61.0%）

調査期間：令和6年8月8日～9月15日

調査方法：郵送法

調査項目：「1 現在の生活について」「2 今後の生活について」

「3 生き方、考え方について」「4 政府に対する要望について」

なお、令和元年6月調査以前は、調査方法が異なる（調査員による個別面接聴取法）。そのため、本稿の時系列比較では令和3年9月調査、令和4年10月調査、令和5年11月調査のデータのみ用いている。

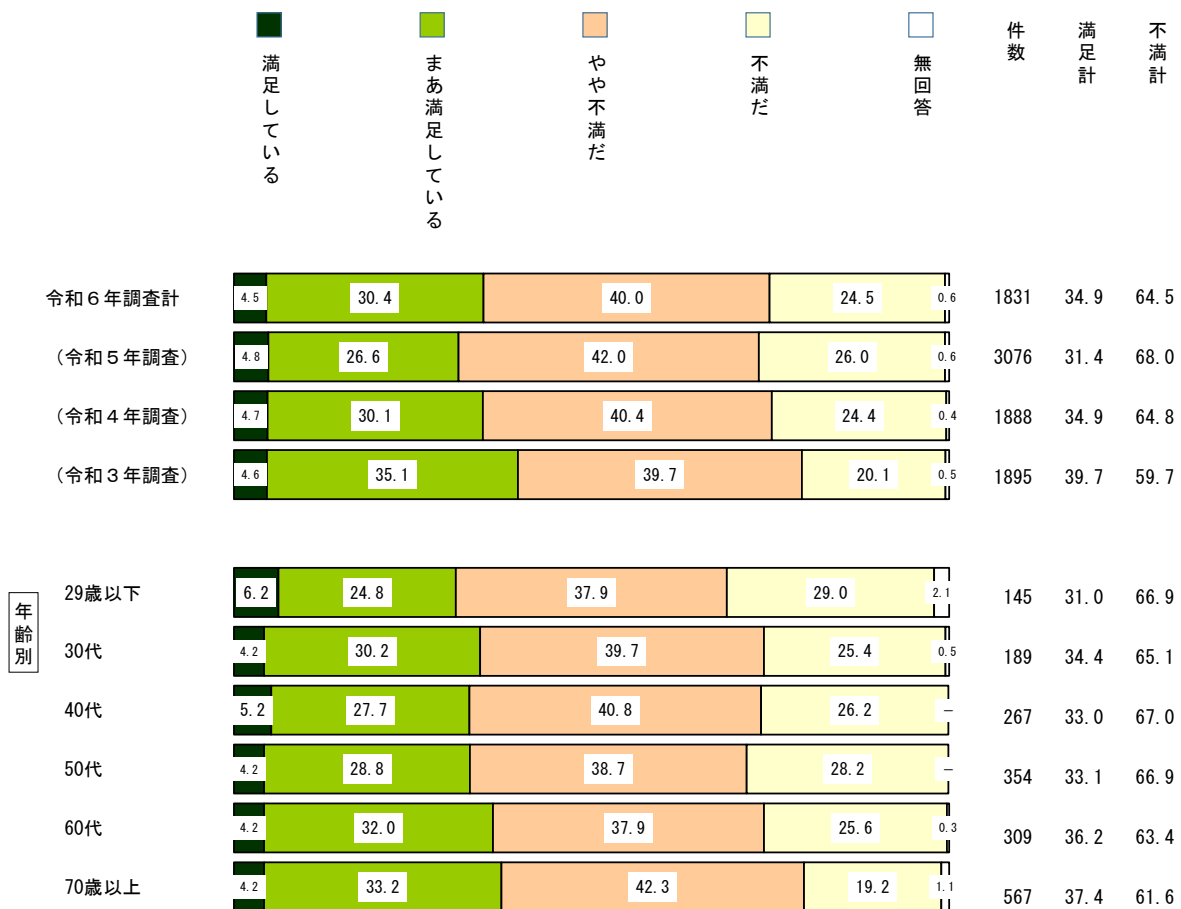
## 1. 所得・収入の満足度

「不満だ」(24.5%)と「やや不満だ」(40.0%)をあわせた<不満計>が64.5%に及び、<満足計>(34.9%)を大きく上回っている。(第1図)

時系列でみると、令和3年調査から令和5年調査にかけて<不満計>の増加が続いていたが、今回にかけてはやや減少に転じた。

年齢別にみると、いずれの年齢層でも<不満計>が6割台を占めている。

第1図 所得・収入の側面では、どの程度満足していますか。



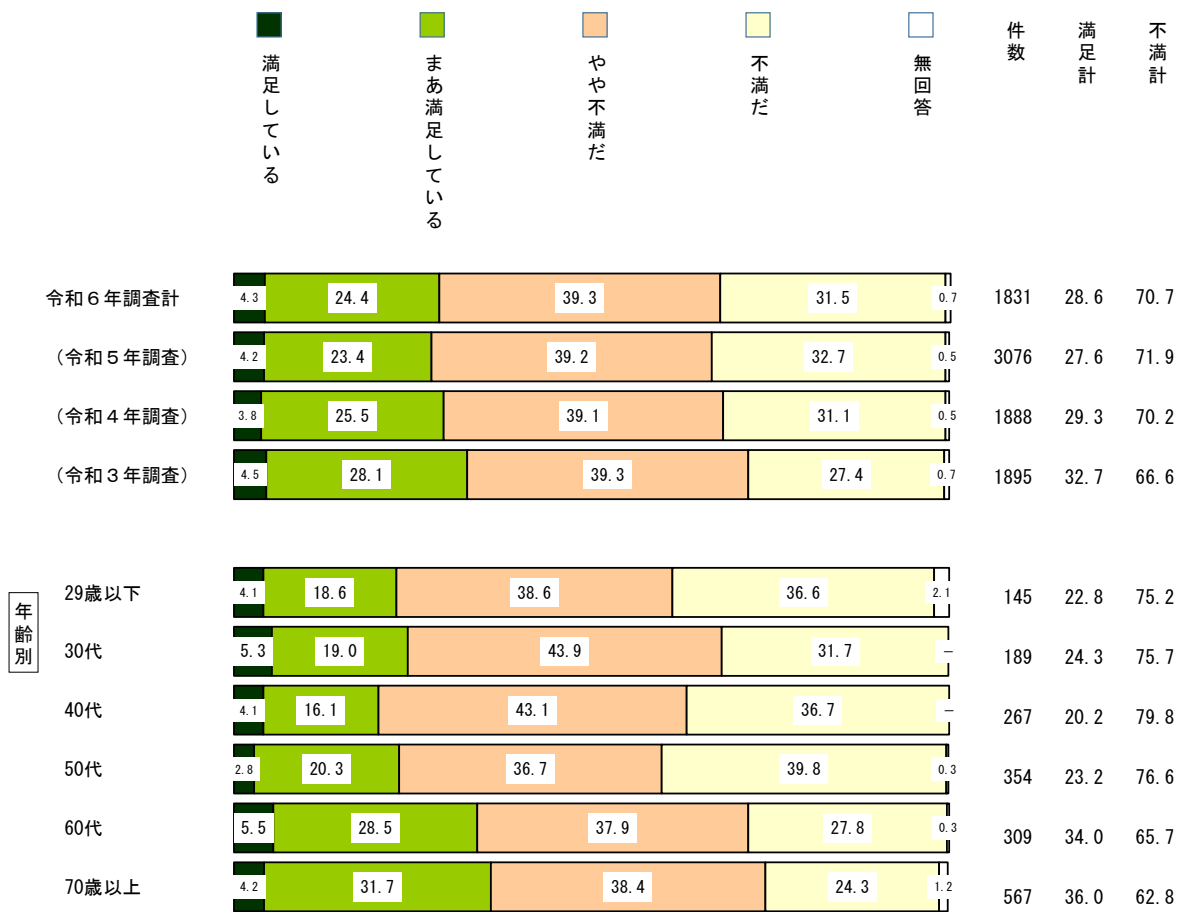
※内閣府「国民生活に関する世論調査」の集計表をもとに労働調査協議会が作成

## 2. 資産・貯蓄の満足度

資産・貯蓄の満足度については<不満計>が7割にのぼり、<満足計>は3割弱にとどまる。(第2図)  
時系列でみると、令和3年調査から令和5年調査にかけて<不満計>が増加していたが、今回にかけては微減に転じた。

年齢別にみると、住宅ローンの支払いや子どもの教育費などで支出が多くなる40代から50代では、<不満計>が8割近くに及んでいる。

第2図 資産・貯蓄の側面では、どの程度満足していますか。



※内閣府「国民生活に関する世論調査」の集計表をもとに労働調査協議会が作成

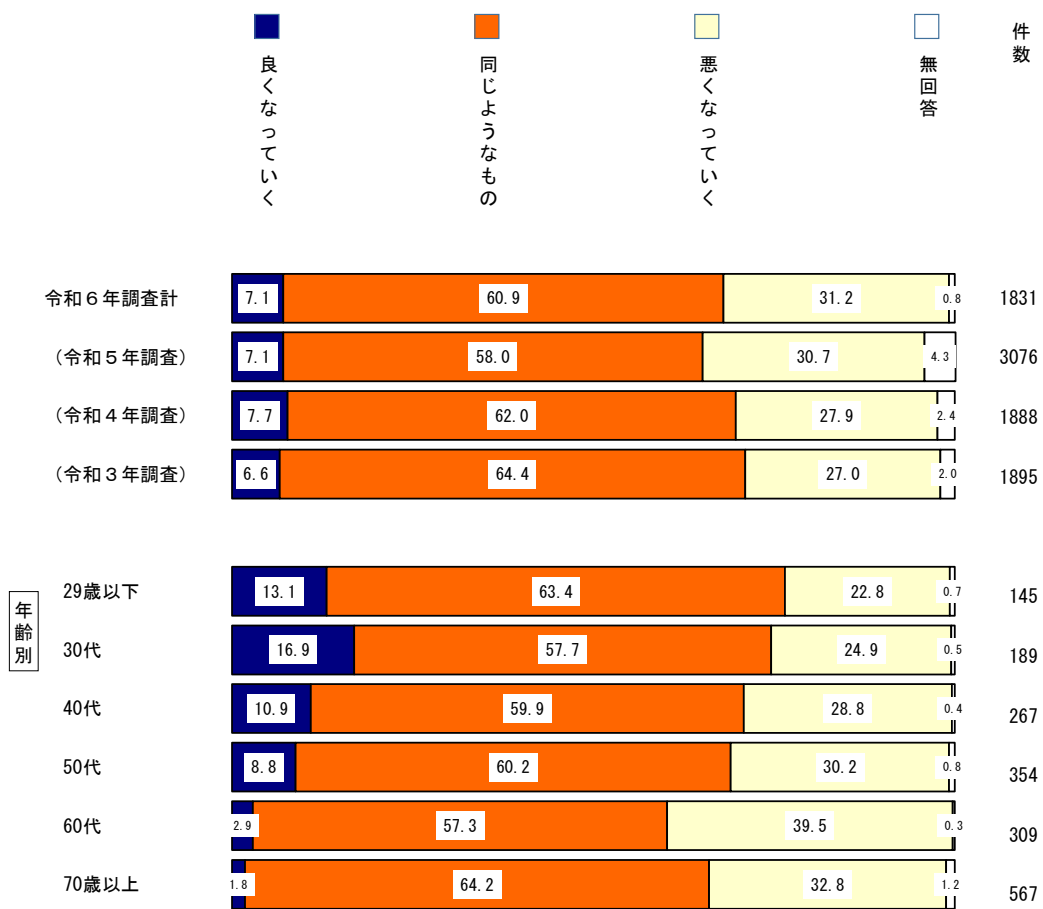
### 3. 今後の生活見通し

今後の家庭の生活見通しについては、「同じようなもの」(60.9%) と考える人が多いほか、3人に1人は「悪くなっていく」(31.2%) という見方をしており、「良くなっていく」(7.1%) と考える人は1割にも満たない。(第3図)

時系列でもあまり大きな変化はないものの、「悪くなっていく」との見方が少しずつ増えている。

年齢別にみると、「良くなっていく」との考え方は最も多い30代でも2割に及ばない。一方、「悪くなっていく」との考え方は高年層ほど多く、ピークとなる60代では4割にのぼる。

第3図 今後の生活の見通し



※内閣府「国民生活に関する世論調査」の集計表をもとに労働調査協議会が作成

#### 4. まとめ

令和5年、令和6年とこれまでを上回る賃上げが続いているものの、依然として物価の上昇も続いている。今回の結果からは、現在の所得・収入や資産・貯蓄に満足していない人が多数を占める状況は変わっておらず、今後の生活の見通しについても改善がみられないことが明らかとなった。

今後の生活に明るい見通しを持てるような賃上げの実現が求められている。

次号の特集は

「アジアにおける最近の労働事情（仮題）」の予定です。